

意見書

平成24年3月13日

情報通信行政・郵政行政審議会
電気通信事業部会長 殿

郵便番号 163-8003

(ふりがな) とうきょうとしんじゅくにししんじゅくにちようめ ばん ごう
住 所 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号

(ふりがな) かぶしきがいしゃ
氏 名 KDDI株式会社

だいひょうとりしまりやくしゃちょう たなか たかし
代表取締役社長 田中 孝司

情報通信行政・郵政行政審議会議事規則第4条及び接続に関する議事手続規則第2条の規定により、平成24年2月22日付けで公告された接続約款の変更案に関し、別紙のとおり意見を提出します。

(文中では敬称を省略しております。)

【 別紙 】

先日認可申請が行われた平成24年度のPSTN接続料案は、GC接続・IC接続共に平成23年度と比べて水準が上昇しています。

これは、PSTNの接続料算定において、モデルの改良や入力値の更新等によるコスト削減効果を上回る速度でトラフィックが減少し続けているという、根本的な課題が存在していることによるものです。

PSTNの接続料算定に用いられているLRICモデルについては、現行の5次モデルの適用期間が平成24年度で終了するため、次期に向けて、長期増分費用モデル研究会においてモデルの改良が行われました。しかしながら、コスト削減額は5次モデル策定時と比べて小幅に留まっており、根本的な課題の解消には至っていません。今回の改良モデルをそのまま適用した場合、平成25年度以降も更なる水準の上昇は避けられず、最終的にはユーザー料金にも波及しかねないものと考えます。

そのため、平成25年度以降のPSTN接続料の算定の在り方を検討するにあたっては、同研究会の報告書案に対する弊社意見書でも述べたとおり、プライシングにも十分配慮し、接続料水準の確実な抑制を図るべきです。また、IP-LRICモデルについても、モデル構築に向けた具体的な技術的課題の検討に着手すべきです。

以上